

別記様式（第 4 項関係）

## 不適切な事務処理等発生報告書

作成日	令和 5 年 6 月 1 日
報告課	福祉部国保年金課
報告者	黒田 正治

## 1 概要

事案名	国民健康保険税に係る課税誤りについて
発生日時	令和 5 年 5 月 10 日（水） 15 時 00 分
認知日時	令和 5 年 5 月 10 日（水） 15 時 00 分
発生場所	国保年金課
事案概要	<p>国民健康保険では、75 歳以上の方が後期高齢者医療制度に移行し、75 歳未満の方が引き続き、国保に加入している世帯に対し、国民健康保険税（以下「保険税」という。）の平等割額の軽減などの軽減措置がある。</p> <p>令和 5 年度保険税の課税計算テストを行い、内容確認をしたところ、後期高齢者医療制度に移行した方が課税する前年度に転出又は亡くなられた世帯で、課税額に誤りが生じていることが確認された。</p> <p>過去に遡って影響調査を実施した結果、令和元年度から令和 4 年度までに課税した世帯の一部で保険税額に誤りが生じていることが判明した。</p>

## 2 関係課への報告

関係課	報告日	時間 ※24 時間表記	特記事項
文書法制課	5 月 12 日（金）	14:00	
秘書課	5 月 12 日（金）	16:40	
人事課	5 月 15 日（月）	10:00	
総合政策課	5 月 15 日（月）	10:10	
広報広聴課	5 月 15 日（月）	10:30	

## 3 外部機関対応

外部機関	報告等の有無	報告等の日時※24 時間表記
議会	<input type="checkbox"/> 済 <input checked="" type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定なし	5 月 30 日（火） 8:30
報道機関	<input type="checkbox"/> 済 <input checked="" type="checkbox"/> 予定有 <input type="checkbox"/> 予定なし	5 月 30 日（火） 13:00
警察	<input type="checkbox"/> 済 <input type="checkbox"/> 予定有 <input checked="" type="checkbox"/> 予定なし	月 日（ ） :

4 時系列経過 ※何が（誰が）どうしたのか分かるように記述すること。

月日	時間 ※24 時間表記	内 容
5月10日	15:00	令和5年度保険税賦課テスト処理を実施した。処理結果確認中、正しく計算されていない世帯を発見し、確認のため、事業者へ問い合わせを行った。
	16:00	事業者から、処理手順に誤りがある旨の連絡があり、影響調査のため、過去の課税計算を再処理した結果、対象者等が判明した。
5月11日	15:00	担当者から課長、課長代理に報告。
5月12日	14:00	課長から福祉部長へ報告し、次の対応をとることとした。 1 課税誤りについてお詫び文の作成 2 対象世帯への個別訪問等を行い、経緯の説明及び保険税更正決定通知書を送付する。 3 文書法制課への報告
5月12日	15:00	内田副市長、高橋副市長へ報告
5月15日	9:10	市長へ報告
5月16日 ～19日		個別訪問によりお詫びした上で事実の概要を説明するとともに、修正後の更正決定通知書など必要書類を渡した。また、数回訪問して不在の対象世帯については、書類をポストに投函した。市外分については、電話連絡によるお詫び、概要説明を行い、郵送で送付した。 訪問30件、直接投函7件、郵送2件
5月22日 23日		ポストに投函した7世帯について、電話連絡等によりお詫びした上で概要説明を行い、全ての世帯への対応が完了した。

5 原因・影響・今後の対応 ※公表の有無にかかわらず、公表文案として記述すること。

(1) 原因

平成30年度に現行システムの稼働を開始したが、課税計算の際に、軽減制度の適用となっている世帯のうち、後期高齢者医療制度に移行した方が、転出又は亡くなられた場合、その世帯から除外する処理を行う必要があったが、行っていなかったため。

(2) 影響（被害・損失などの状況）

年度	対象世帯 (延べ)	税額が増額となる 世帯数及び影響額	税額が減額となる 世帯数及び影響額
R 4	26 世帯	13 世帯 80,400 円	13 世帯 335,100 円
R 3	24 世帯	13 世帯 141,900 円	11 世帯 354,100 円
R 2	16 世帯	7 世帯 88,100 円	9 世帯 345,400 円
R 1	6 世帯	—	6 世帯 165,000 円
合計	72 世帯 ※実世帯数 39 世帯	33 世帯 310,400 円	39 世帯 1,199,600 円

(3) 今後の対応

再発防止への取組

処理時のチェックリストを改めて見直すとともに、システムでチェック可能な仕組みについて検討する。